

四半期報告書

第120期第1四半期

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

京都府長岡京市東神足2丁目1番1号

三菱ロジスネクスト株式会社

コード番号 E02136

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

| | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第120期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） |
| 【会社名】 | 三菱ロジスネクスト株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsubishi Logisnext Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 CEO 久保 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 075-951-7171 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部長 宇野 隆俊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 075-951-7171 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部長 宇野 隆俊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第119期 第1四半期 連結累計期間 | 第120期 第1四半期 連結累計期間 | 第119期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 105,048 | 90,537 | 448,918 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 2,381 | △1,377 | 7,045 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円) | 602 | △1,578 | △5,243 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △2,575 | △1,634 | △9,392 |
| 純資産額 (百万円) | 64,255 | 54,198 | 57,326 |
| 総資産額 (百万円) | 357,566 | 358,320 | 373,640 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円) | 5.66 | △14.81 | △49.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 5.64 | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.3 | 14.5 | 14.7 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第119期及び第120期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

[海外事業]

当第1四半期連結会計期間より、三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社は、三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全世界的にCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響が顕著となる形での推移となりました。各国共、感染拡大の防止を最優先として取り組んだ結果、経済活動はほぼ停止状態に陥りました。その後、各国で経済との両立を模索し、徐々に日々の経済活動が再開されてはいるものの、この先の景気動向を推し測りかねていることと、根本的な感染症対策が確立されていないことが相まって、混迷の度合いは深まっていると認識しております。

このような経済状況は物流機器業界にとっても影響は深刻であり、4月及び5月の2か月は、当社グループにおきましても、いち早く経済活動を再開させた中国地域を除き、受注活動や保守サービスの提供もままならない状況となりました。6月に入り、各国の経済活動再開の動きもあり、やや市場に上向き気配が感じられたものの、力強い回復基調には至っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は905億3千7百万円（前年同期比13.8%減少）となりました。利益面につきましても、売上高減少の影響から、営業損失は11億5千4百万円（前年同期23億5千3百万円の利益）、経常損失は13億7千7百万円（前年同期23億8千1百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億7千8百万円（前年同期6億2百万円の利益）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は10億3千7百万円（前年同期比77.2%減少）となり、営業利益率は1.1%となっております。

セグメントごとの経営成績の業績は、次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大阻止のための緊急事態宣言による経済活動の停滞が影響し、売上高は383億8千7百万円（前年同期比9.2%減少）となりました。売上高減少による利益減少を業務効率化及び固定費削減で補いきれず、セグメント損失は、7億4千3百万円（前年同期1億1千2百万円の利益）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は4億4千万円（前年同期比65.9%減少）となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、国内事業と同様、新型コロナウイルス感染症の拡大阻止のためのロックダウン等による経済活動の停滞が影響し、昨年7月に買収した米国販売会社Equipment Depot, Inc.の新規連結寄与があったものの全地域で売上を減じ、売上高は521億4千9百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。国内事業と同様、売上高減少による利益減少を業務効率化及び固定費削減で補いきれず、セグメント損失は、4億1千万円（前年同期22億4千1百万円の利益）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は5億9千7百万円（前年同期比81.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,583億2千万円となり、前連結会計年度末より153億1千9百万円減少しました。流動資産は、売上債権の減少等により133億5千4百万円減少しました。固定資産は、のれん等償却により19億6千4百万円減少しました。

負債合計は3,041億2千2百万円となり、前連結会計年度末より121億9千1百万円減少しました。主な要因は、仕入債務及び短期借入金の減少等によるものであります。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと518億7千万円となり、前連結会計年度末より30億8百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月3日開催の取締役会において、本年10月1日（予定）を効力発生日として、当社の連結子会社である国内販売会社11社（以下「本国内販売会社11社」という。）及び新たに設立した子会社9社（以下「本分割準備会社9社」という。）の間で、本国内販売会社11社の不動産管理以外の事業を吸収分割（以下「本会社分割」という。）により本分割準備会社9社に承継させる旨の吸収分割契約書を締結するとともに、当社及び本国内販売会社11社との間で、本会社分割の効力発生を停止条件として、本国内販売会社11社を当社が吸収合併（以下「本合併」という。）する旨の合併契約書を締結することを決定し、同日付で各当事者間において吸収分割契約書及び合併契約書を締結しました。

本合併の概要は、以下の通りです。

(1) 取引の目的

現在、本国内販売会社11社が所有している不動産を当社が譲り受けて管理することにより、2020年10月1日（予定）に本分割準備会社9社を改称して新たに設置する国内地域販社9社を本来業務である営業業務に特化する体制へ移行するためであります。

(2) 本合併当事企業の名称及びその事業の内容

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|------|---|---|
| 名称 | 三菱ロジスネクスト株式会社 | ①ロジスネクストユニキャリア株式会社 ②ロジスネクスト北海道株式会社 ③ロジスネクスト東北株式会社 ④ロジスネクスト東京株式会社 ⑤ロジスネクスト信越株式会社 ⑥ロジスネクスト静岡株式会社 ⑦ロジスネクスト中部株式会社 ⑧ロジスネクスト近畿株式会社 ⑨ロジスネクスト中国株式会社 ⑩ロジスネクスト四国株式会社 ⑪ロジスネクスト九州株式会社 |
| 事業内容 | バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、搬送用ロボット、自動倉庫、LAN等の物流システム商品、土木建設機械、農林業機械、電気自動車、モノレール、産業用エンジン、ミッション等の開発・設計・製造・販売 | バッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン、土木建設機械、搬送用ロボット、自動倉庫、ウェアハウスマネジメントシステム等の物流システム商品等の販売及びサービス |

(3) 本合併に係る合併契約締結日 2020年6月3日

(4) 本合併の実施予定日（効力発生日） 2020年10月1日を予定

(5) 本合併の方式 当社を吸収合併存続会社、本国内販売会社11社を消滅会社とする吸収合併

(6) 本合併は、100%親子会社間で行われるため、本合併に際して、金銭等の交付は行いません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 392,725,256 |
| 計 | 392,725,256 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 106,542,013 | 106,542,013 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 106,542,013 | 106,542,013 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | 6,000 | 106,542,013 | 0 | 4,905 | 0 | 3,314 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 10,100 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 106,511,200 | 1,065,112 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,713 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 106,536,013 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,065,112 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 北関東ニチュ(株) | 栃木県宇都宮市川 田町793-3 | 5,000 | — | 5,000 | 0.00 |
| 三菱ロジスネクスト(株) | 京都府長岡京市東 神足2丁目1-1 | 5,100 | — | 5,100 | 0.00 |
| 計 | — | 10,100 | — | 10,100 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2017年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,335 | 17,750 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,537 | 60,107 |
| 電子記録債権 | 1,782 | 1,996 |
| 商品及び製品 | 38,025 | 42,784 |
| 仕掛品 | 8,124 | 8,801 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,808 | 13,065 |
| その他 | 42,109 | 36,942 |
| 貸倒引当金 | △1,161 | △1,241 |
| 流動資産合計 | 193,560 | 180,206 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,489 | 20,491 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 46,830 | 45,138 |
| 土地 | 22,938 | 22,936 |
| その他（純額） | 11,164 | 11,418 |
| 有形固定資産合計 | 101,423 | 99,984 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 41,510 | 39,756 |
| その他 | 21,709 | 20,920 |
| 無形固定資産合計 | 63,219 | 60,676 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,848 | 6,135 |
| その他 | 9,659 | 11,389 |
| 貸倒引当金 | △71 | △71 |
| 投資その他の資産合計 | 15,435 | 17,453 |
| 固定資産合計 | 180,079 | 178,114 |
| 資産合計 | 373,640 | 358,320 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,974 | 34,036 |
| 電子記録債務 | 23,976 | 23,378 |
| 短期借入金 | 44,396 | 40,279 |
| 未払法人税等 | 2,235 | 1,848 |
| 賞与引当金 | 4,473 | 2,268 |
| 役員賞与引当金 | 92 | 24 |
| 製品保証引当金 | 4,494 | 4,534 |
| 関係会社整理損失引当金 | 75 | 75 |
| その他 | 31,726 | 35,089 |
| 流動負債合計 | 154,445 | 141,536 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 131,463 | 132,362 |
| 製品保証引当金 | 789 | 362 |
| 役員退職慰労引当金 | 7 | 8 |
| 退職給付に係る負債 | 16,103 | 16,267 |
| その他 | 13,504 | 13,584 |
| 固定負債合計 | 161,868 | 162,585 |
| 負債合計 | 316,314 | 304,122 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,904 | 4,905 |
| 資本剰余金 | 35,785 | 35,786 |
| 利益剰余金 | 14,796 | 11,833 |
| 自己株式 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | 55,483 | 52,522 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,575 | 1,688 |
| 為替換算調整勘定 | △1,170 | △1,372 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,010 | △968 |
| その他の包括利益累計額合計 | △605 | △652 |
| 新株予約権 | 219 | 218 |
| 非支配株主持分 | 2,227 | 2,110 |
| 純資産合計 | 57,326 | 54,198 |
| 負債純資産合計 | 373,640 | 358,320 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 105,048 | 90,537 |
| 売上原価 | 80,435 | 69,238 |
| 売上総利益 | 24,612 | 21,299 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,259 | 22,453 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,353 | △1,154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 244 | 155 |
| 受取配当金 | 143 | 31 |
| 為替差益 | — | 9 |
| 補助金収入 | — | 290 |
| その他 | 125 | 92 |
| 営業外収益合計 | 513 | 578 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 297 | 366 |
| 持分法による投資損失 | 42 | 373 |
| 為替差損 | 124 | — |
| その他 | 20 | 62 |
| 営業外費用合計 | 484 | 802 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 2,381 | △1,377 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 23 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | — |
| 受取保険金 | — | 41 |
| 事業譲渡益 | 61 | — |
| 特別利益合計 | 79 | 64 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 23 | 39 |
| 災害による損失 | — | 34 |
| 事業構造改善費用 | — | ※ 501 |
| 特別損失合計 | 23 | 575 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 2,437 | △1,888 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,784 | 1,487 |
| 法人税等調整額 | △78 | △1,803 |
| 法人税等合計 | 1,706 | △315 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 731 | △1,572 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 128 | 5 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 602 | △1,578 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 731 | △1,572 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △422 | 112 |
| 為替換算調整勘定 | △2,914 | △216 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | 42 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △3,306 | △61 |
| 四半期包括利益 | △2,575 | △1,634 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,707 | △1,624 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 132 | △10 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社は、三菱ロジスネクスト ヨーロッパ社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの生産活動は一部停止し、販売拠点においても一定程度、制約を受けております。これにより、日本をはじめとする当社グループの主要市場において、足元の業績に一時的な売上高減少等の影響が生じております。一方で、現在の物流の停滞は、全体最適の早期実現へのニーズの高まりとなり、物流業界の重要性は高まってきております。

当社は、この状況が当連結会計年度の第2四半期までは継続するものの、第3四半期以降は回復するものと仮定しており、この仮定のもとで会計上の重要な見積り（のれんの減損の認識の判定）を行っております。

四半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|--------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 手形債権及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務額 | 3,112百万円 | 3,131百万円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 輸出手形割引高 | 599百万円 | 484百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 米国子会社内の組織再編等による人的費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 4,565百万円 | 5,692百万円 |
| のれんの償却額 | 1,888 | 1,638 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 996 | 13 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |
| | A種種類株式 | 388 | 13 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,384 | 13 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|--------------------------|---------|--------|---------|----------|-------------------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 42,257 | 62,791 | 105,048 | — | 105,048 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9,843 | 501 | 10,345 | (10,345) | — |
| 計 | 52,101 | 63,292 | 115,393 | (10,345) | 105,048 |
| セグメント利益又は損失(△) | 112 | 2,241 | 2,353 | — | 2,353 |

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 38,387 | 52,149 | 90,537 | — | 90,537 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,903 | 318 | 7,222 | (7,222) | — |
| 計 | 45,291 | 52,468 | 97,759 | (7,222) | 90,537 |
| セグメント利益又は損失(△) | △743 | △410 | △1,154 | — | △1,154 |

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) | 5円66銭 | △14円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円) | 602 | △1,578 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円) | 602 | △1,578 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 106,486 | 106,532 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 5円64銭 | — |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 353 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。なお、前第1四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数には、A種種類株式32,274千株を含んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

三菱ロジスネクスト株式会社

代表取締役社長 久保 隆 殿

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ロジスネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ロジスネクスト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年8月7日 |
| 【会社名】 | 三菱ロジスネクスト株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsubishi Logisnext Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 CEO 久保 隆 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO 久保 隆は、当社の第120期第1四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。